

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

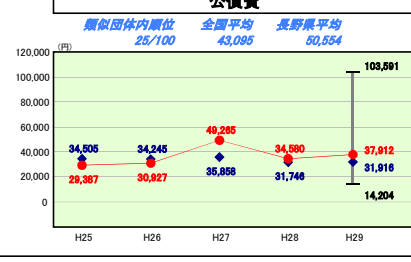
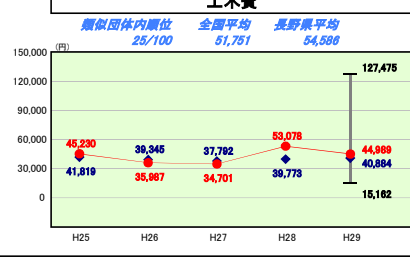
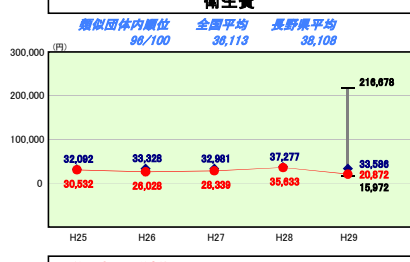
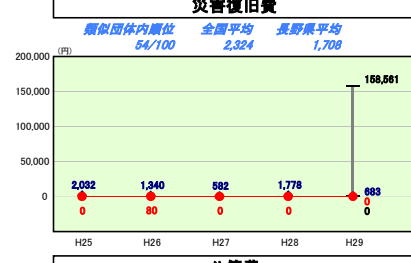
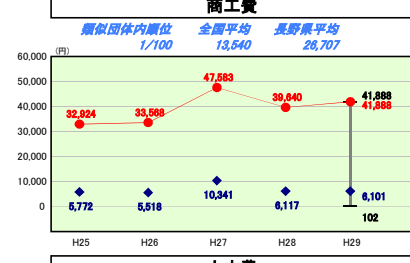
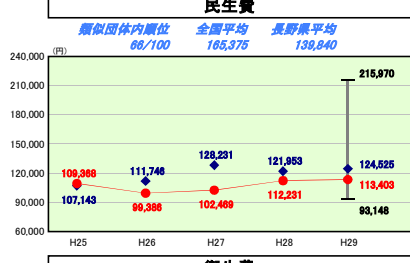
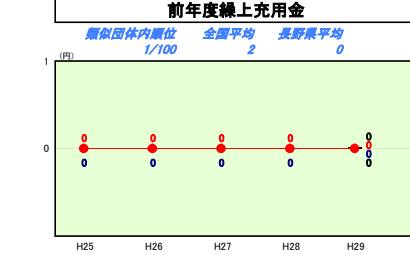
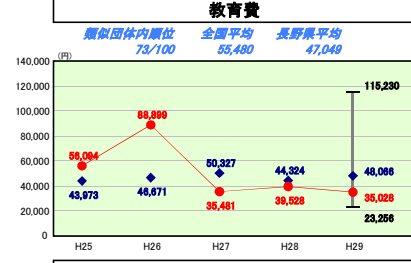
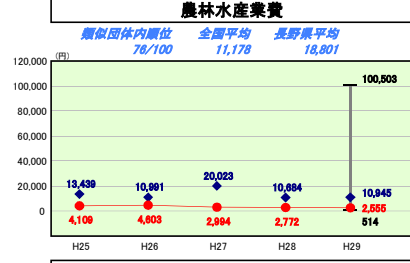
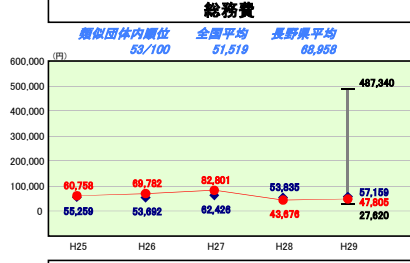
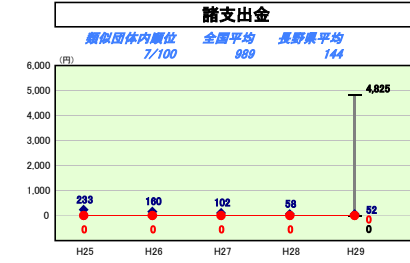
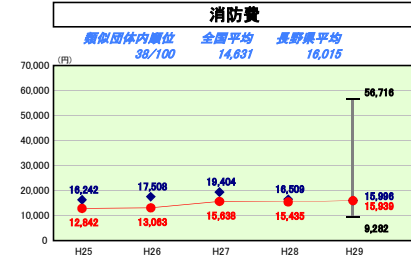
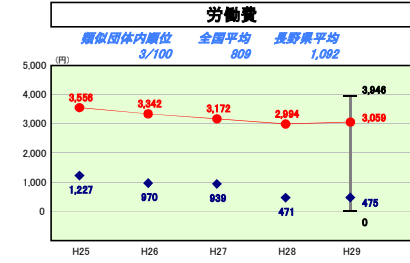
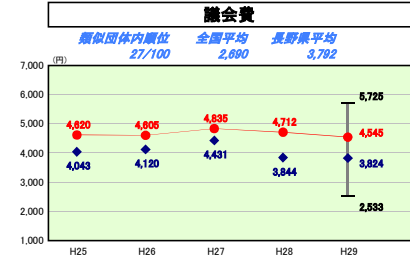
平成29年度

長野県下諏訪町

人口	20,492人(30.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	20,210人(30.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	68.87km ²	実公債費比率	1.7	%
収入総額	7,901,886千円	実負担比率	81.0	%
支出総額	7,540,956千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実収支	346,814千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	4,784,542千円			
地方債現在高	9,549,887千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

類似団体と比較して14項目中10項目については概ね同程度の数値となっている。他団体との差が見られる項目については、以下の要因によるものとする。農林水産業費については、町の土地が狭小であり、産業構造を見ても第1産業1.4%、第2産業37.9%、第3産業60.7%と第1産業の比率が非常に低いため、他団体に比べ事業費についても低い値となっている。労働費については、勤労者の生活安定や中小企業等の円滑な資金調達のための各種融資制度の充実により他団体を大きく上回っている。商工費については、当町の自然や歴史、温泉といった豊かな観光資源を活用した各種観光施策の実施も影響して、高い水準を維持しているものと思われる。年度の推移で特徴的なこととしては、総務費については、庁舎の耐震改修事業を実施した平成27年度の82,801円をピークに年々減少しており、平成29年度では57,159円と例年ベースに落ち着いている。教育費では、平成26年度から平成27年度において53,418円減少しているが、老朽化した小学校の改築事業の終了に伴う減が要因となっている。商工費が平成28年度において前年度比7,943円の減となっているのは、平成27年度において御柱の歴史等を体験・体感できる施設の整備を行ったためである。衛生費では、平成29年度において前年度比14,761円となっているが、広域化により使用しなくなったごみ処理施設を解体し資源物を保管するためのストックヤードとして整備する事業費が、前年度比△2億7,100万円となったことが影響している。